

Press Release

各位

三菱UFJ国際投信株式会社
 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

『スマート・クオリティ・オープン・ゴールド(安定型)(安定成長型)(成長型) <愛称:スマラップ・ゴールド>』募集・設定について

追加型／内外／資産複合

この度、三菱UFJ国際投信は『スマート・クオリティ・オープン・ゴールド(安定型)(安定成長型)(成長型)<愛称:スマラップ・ゴールド>』を新規に設定いたしますので、お知らせいたします。

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	資産複合	その他資産	年4回	グローバル (日本を含む)	ファンド・オブ・ ファンズ	あり (部分ヘッジ)

※属性区分の「投資対象資産」に記載されている「その他資産」とは、投資信託証券(株式、債券、不動産投信、商品)です。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

ゴールド(金)を、分散投資に。

現在、日本の家計の金融資産の半分以上は
現金・預金として金融機関に預けられているといわれます。

こうしたなか、国内の長引く超低金利により、
現金・預金の金利だけでは、資産がほとんど増えないことを
みなさまもご認識されていることと存じます。

さらに、将来的に身の回りのモノ・サービスの価格が上昇すれば、
実質的な資産の価値は目減りしてしまいます。

そこで、考えたいのが、資産を運用する、という発想。

当ファンドでは、長期的な運用において大切な2つの基本、
分散投資と基本ポートフォリオの策定・リバランスを実行し、
ゴールド(金)を含めた9つの資産で
効率的な資産の運用をめざします。

目標とするリスク水準に応じた、3つのファンドの中から、
みなさまにあったファンドをお選びください。

2016年12月

三菱UFJ国際投信

Smart Quality Gold

ファンドの名称	略称
スマート・クオリティ・オープン・ゴールド(安定型)	安定型
スマート・クオリティ・オープン・ゴールド(安定成長型)	安定成長型
スマート・クオリティ・オープン・ゴールド(成長型)	成長型

以上を総称して「当ファンド」ということがあります。また、各々を「各ファンド」ということがあります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、債券、リートおよび金を実質的な主要投資対象とし、利子収益および配当収益の確保ならびに値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色

1

日本を含む世界各国の株式、債券、リートおよび金に分散投資を行います。

- ◆投資信託証券への投資を通じて、主として「国内株式」、「国内債券」、「国内リート」、「先進国株式」、「先進国債券」、「先進国リート」、「新興国株式」、「新興国債券」、「金」の9資産（以下「9資産」ということがあります。）に分散投資を行います。
- ◆9資産のそれぞれについて、投資対象となる投資信託証券を指定し（以下「指定投資信託証券」といいます。）、その中から選定した投資信託証券に投資します。
- ◆「金」の投資信託証券には継続的に投資を行うことを基本とし、当該投資信託証券の組入比率の上限については純資産総額の原則50%未満とします。なお、組入比率については市況動向等を勘案し、適宜見直しを行います。また、「金」の投資信託証券の組入部分については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
- ◆投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

指定投資信託証券(2016年12月28日現在)

投資対象地域				
		日本	先進国	新興国
投資対象資産	株式	● 国際 JPX日経インデックス400 オープン (適格機関投資家専用) ● MUAM インデックスファンド TOPIXi (適格機関投資家限定) ● 日本株式最小分散インデックスファンド (適格機関投資家限定) ● iシェアーズ MSCI ジャパン高配当利回り ETF	● iシェアーズ MSCI コクサイ ETF ● iシェアーズ MSCI ワールド UCITS ETF ● iシェアーズ エッジ MSCI ワールド・クオリティ・ファクター UCITS ETF ● MUAM 外国株式インデックスファンド (適格機関投資家限定) ● 先進国株式最小分散インデックスファンド (適格機関投資家限定)	● iシェアーズ エッジ MSCI ミニマム・ボラティリティ・エマージング・マーケット ETF ● iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF ● iシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETF
	債券	● MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定) ● 国内物価連動 国債インデックスファンド (適格機関投資家限定) ● MUKAM 日本超長期 国債インデックスファンド (適格機関投資家限定)	● MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	● iシェアーズ J.P.モルガン・ミドル建てエマージング・マーケット債券ETF
	リート	● 国内リートインデックス・ファンド (適格機関投資家限定)	● 先進国リートインデックス・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定)	
	金		● SPDR® ゴールド・シェア	● iシェアーズ ゴールド・トラスト

●SPDR® ゴールド・シェア

●iシェアーズ ゴールド・トラスト

※指定投資信託証券は定量・定性の評価等を勘案して適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券を指定から外したり、新たに投資信託証券(当ファンド設定以降に設定された投資信託証券も含みます。)を指定投資信託証券として指定する場合もあります。

◆お客様のリスク許容度に応じて、以下の目標リスク水準の異なる3つのファンドをご用意しました。

＜各ファンドの目標リスク水準＞

- 安定型 (安定性重視) : 年率標準偏差 5.0%
 - 安定成長型(安定性と成長性重視): 年率標準偏差 8.0%
 - 成長型 (成長性重視) : 年率標準偏差 12.0%
- 目標リスク水準は、各ファンドの変動リスクの目安を表示したもので、各ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。
(なお、各ファンドの実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。)
- ※一般に、リスクが大きい(小さい)ファンドほど期待されるリターンが大きく(小さく)なる傾向があります。(必ずしもこのような関係にならない場合があります。)
- 各ファンド間でスイッチングが可能です。
販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
【スイッチング】各ファンドを換金した受取金額をもって別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

◆三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からのアドバイスを基に、各ファンドについて、9資産の基本資産配分比率を決定し、この比率に基づき、指定投資信託証券の中から選定した投資信託証券に投資を行います。

- 定量・定性の評価等を勘案し、9資産についてそれぞれ期待リターンとリスクを推計のうえ、各ファンドの目標リスク水準において最も期待リターンが高くなると期待される9資産の組み合わせを基本資産配分比率として決定します。
- 基本資産配分比率の決定は、原則として年4回行います。ただし、基本資産配分比率は市況動向等の事情によっては不定期に見直しを行う場合があります。なお、結果として、基本資産配分比率において一部の資産への配分が行われない場合があります。
※基本資産配分比率を維持するため、適宜リバランスを行います。
- 投資信託証券の選定は、投資信託証券の流動性等を勘案して行います。なお、選定する投資信託証券は、適宜見直しを行います。
※指定投資信託証券の決定、投資する投資信託証券の選定等についても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受けます。

投資顧問会社

三菱UFJモルガン・スタンレー証券 投資顧問部

- ・アセットクラスごとの投資信託証券の選定・見直し
- ・アセットクラスごとにリスク、リターン、相関、市況環境見通し等を勘案し、基本資産配分比率等を決定
- ・基本資産配分比率の定期見直し、市況動向に応じた資産配分比率の見直しを実施
- ・モデル・ポートフォリオ策定・アドバイス実施

アドバイス

委託会社

三菱UFJ国際投信

- ・投資顧問会社からのアドバイスに基づく運用・リバランスの実施
- ・運用方針、運用ガイドライン等の順守に関するモニタリングの実施

三菱UFJモルガン・スタンレー証券について

- ・MUFGグループの中核総合証券会社です。
- ・世界を代表する金融機関(G-SIFIs)である三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFGグループ)とモルガン・スタンレー、双方のネットワークや豊かなノウハウを自在に活用してあらゆる金融ニーズにソリューションを提供しています。

投資顧問部について

- ・年金基金・学校法人・一般事業会社まで幅広い顧客との投資一任契約に基づき、国内外の魅力的な投資機会を提供する組織です。
- ・オルタナティブ投資商品に代表される「海外の新たな運用手法」を積極的に発掘するとともに、蓄積した技術とノウハウを活用したポートフォリオを構築することで、質の高い運用を行っています。

※上記は2016年12月28日現在の運用プロセスのイメージであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
 ※委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

特色4

金の投資信託証券の組入部分については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

◆金以外の実質組入外貨建資産についても為替ヘッジを行う場合があります。

＜為替ヘッジの活用＞

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

特色5

3ヵ月に1回決算を行い、収益の分配を行います。

◆毎年3、6、9、12月の13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。(初回決算日は、2017年3月13日です。)

収益分配方針

- ・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。)

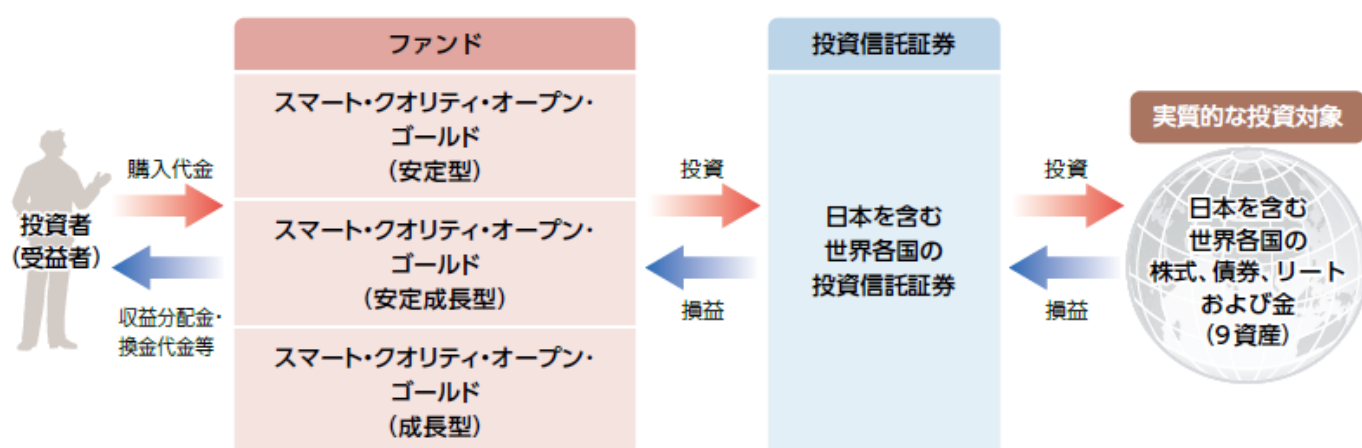
原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ ファンドのしくみ

当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



上記の各ファンド間でスイッチングが可能です。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

※スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。

■ 主な投資制限

投資信託証券への投資	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
株式への投資	株式への直接投資は行いません。
外貨建資産への投資	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

追加的記載事項

指定投資信託証券の概要

区分	指定投資信託証券の名称	表示通貨	運用会社	信託(管理)報酬率(年率)	ベンチマーク	内容
国内株式	国際 JPX日経インデックス400オープン (適格機関投資家専用)	日本円	三菱UFJ 国際投信	0.2160% (税抜0.2000%)	JPX日経 インデックス 400	日本の株式を主要投資対象として、JPX日経 インデックス400に連動する運用成果を目指す 投資信託です。
	MUAM インデックス ファンドTOPIXi (適格機関投資家限定)	日本円	三菱UFJ 国際投信	0.1512% (税抜0.1400%)	東証株価指数 (TOPIX)	東京証券取引所第一部に上場されている株式を 主要投資対象として、東証株価指数 (TOPIX) に連動する投資成果を目指す投資信託です。
	日本株式最小分散 インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	三菱UFJ 国際投信	0.2538% (税抜0.2350%)	MSCI Nihonkabu 最小分散指数	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資 対象として、MSCI Nihonkabu 最小分散指数 に連動する投資成果を目指す投資信託です。
	iシェアーズ MSCI ジャパン高配当利回り ETF (注1)	日本円	ブラックロック・ ジャパン	0.2052% (税抜0.1900%) 以内	MSCI ジャパン 高配当利回り インデックス	日本の株式等を主要投資対象として、MSCI ジャパン高配当利回りインデックスに連動する 運用成果を目指すETFです。
国内債券	MUAM 日本債券 インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	三菱UFJ 国際投信	0.1512% (税抜0.1400%)	NOMURA- BPI総合 インデックス	円建の債券等(国債、社債等)を主要投資対象 として、NOMURA-BPI総合インデックスに 連動する運用成果を目指す投資信託です。
	国内物価連動国債 インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	三菱UFJ 国際投信	0.2322% (税抜0.2150%)	NOMURA 物価連動国債 インデックス (フロアあり)	日本の物価連動国債を主要投資対象として、 NOMURA 物価連動国債インデックス(フロア あり)に連動する投資成果を目指す投資信託 です。
	MUKAM 日本超長期 国債インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	三菱UFJ 国際投信	0.1512% (税抜0.1400%)	NOMURA- BPI国債 超長期(11-)	日本の国債を主要投資対象として、NOMURA -BPI国債 超長期(11-)に連動する投資成果 を目指す投資信託です。
国内リート	国内リートインデックス・ ファンド (適格機関投資家限定)	日本円	ブラックロック・ ジャパン	0.2322% (税抜0.2150%)	S&P日本REIT 指数 (配当込み)	日本の不動産投資信託証券等を主要投資対象 として、S&P日本REIT指数(配当込み)に連動 する運用成果を目指す投資信託です。
先進国株式	iシェアーズ MSCI コクサイ ETF	米ドル	ブラックロック・ グループ	0.25%	MSCI コクサイ インデックス	日本を除く先進国の株式等を主要投資対象と して、MSCI コクサイ・インデックスに連動する 運用成果を目指すETFです。
	iシェアーズ MSCI ワールド UCITS ETF	米ドル	ブラックロック・ グループ	0.50%	MSCI ワールド・ インデックス	先進国の株式等を主要投資対象として、MSCI ワールド・インデックスに連動する運用成果を 目指すETFです。
	iシェアーズ エッジ MSCI ワールド・クオリティ・ ファクター UCITS ETF*	米ドル	ブラックロック・ グループ	0.30%	MSCI ワールド・ セクター・ ニュートラル・ クオリティ・ インデックス	先進国の株式等を主要投資対象として、MSCI ワールド・セクター・ニュートラル・クオリティ・ インデックスに連動する運用成果を目指すETF です。
	MUAM 外国株式 インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	三菱UFJ 国際投信	0.2484% (税抜0.2300%)	MSCI コクサイ インデックス (円換算ベース)	MSCI コクサイ インデックス(円換算ベース) に採用されている株式を主要投資対象として、 MSCI コクサイ インデックス(円換算ベース) に連動する投資成果を目指す投資信託です。
	先進国株式最小分散 インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	三菱UFJ 国際投信	0.3240% (税抜0.3000%)	MSCI Kokusai 最小分散指数 (JPY) (円換算ベース)	日本を除く先進国の株式を主要投資対象と して、MSCI Kokusai最小分散指数(JPY) (円換算ベース)に連動する投資成果を目指す 投資信託です。
先進国債券	MUAM 外国債券 インデックスファンド (適格機関投資家限定)	日本円	三菱UFJ 国際投信	0.2052% (税抜0.1900%)	シティ世界国債 インデックス (除く日本、 円換算ベース)	日本を除く先進国の国債等を主要投資対象と して、シティ世界国債インデックス(除く日本、 円換算ベース)に連動する運用成果を目指す 投資信託です。

指定投資信託証券の概要

区分	指定投資信託証券の名称	表示通貨	運用会社	信託(管理)報酬率(年率)	ベンチマーク	内容
先進国リート	先進国リートインデックス・ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定)	日本円	ブラックロック・ジャパン	0.3456% (税抜0.3200%)	S&P先進国REIT 指数(除く日本、 税引後配当込み、 円換算ベース)	日本を除く先進国の不動産投資信託証券等を 主要投資対象として、S&P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算ベース)に 連動する運用成果を目指す投資信託です。
新興国株式	iシェアーズ エッジ MSCI ミニマム・ボラティリティ・ エマージング・マーケット ETF*	米ドル	ブラックロック・グループ	0.75%以内 (注2)	MSCI エマージング・ マーケット・ ミニマム・ ボラティリティ・ インデックス	新興国の株式等を主要投資対象として、MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティ リティ・インデックスに連動する運用成果を 目指すETFです。
	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	米ドル	ブラックロック・グループ	0.75%以内	MSCI エマージング・ マーケット・ インデックス	新興国の株式等を主要投資対象として、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動 する運用成果を目指すETFです。
	iシェアーズ・コア MSCI エマージング・マーケット ETF	米ドル	ブラックロック・グループ	0.14%	MSCI エマージング・ マーケット・ インベスタブル・ マーケット・ インデックス	新興国の株式等を主要投資対象として、MSCI エマージング・マーケット・インベスタブル・ マーケット・インデックスに連動する運用成果を 目指すETFです。
新興国債券	iシェアーズ J.P. モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット 債券 ETF	米ドル	ブラックロック・グループ	0.59%以内 (注3)	J.P. モルガン EMBIグローバル・ コア・インデックス	新興国の米ドル建ての債券等(国債、社債等)を 主要投資対象として、J.P.モルガン EMBIグロ ーバル・コア・インデックスに連動する運用成果 を目指すETFです。
金	SPDR® ゴールド・シェア	米ドル	ワールド・ ゴールド・ トラスト・ サービス・ エルエルシー	0.40%	LBMA 午後金価格	LBMA午後金価格に連動する運用成果を目指す 投資信託です。
	iシェアーズ ゴールド・ トラスト	米ドル	ブラックロック・グループ	0.25%	LBMA 午後金価格	LBMA午後金価格に連動する運用成果を目指す 投資信託です。

※上記の信託(管理)報酬率は今後変更される場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかる場合があります。

※上記のiシェアーズの各投資信託証券については、国内における消費税等相当額はかかりません(注1)の投資信託証券を除く。

※*は国内未届けの投資信託証券であり、日本語名称は、iシェアーズ®の英文正式名称の直訳を示しています。

※(注2)の信託(管理)報酬率は、運用報酬を含む年間総経費率が0.25%を超えないことになっています(終了日は未定)。

※(注3)の信託(管理)報酬率は、2018年2月末までの期間については、運用報酬を含む年間総経費率が0.40%を超えないことになっています(終了日は変更される可能性があります)。

※上記は、2016年12月28日現在の内容であり、今後変更になる場合があります。

(出所)各運用会社の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 指定投資信託証券の対象指数(ベンチマーク)について

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下総称して「JPXグループ」という。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負わない。
- 東証株価指数(TOPIX)は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- NOMURA-BPI総合インデックス、NOMURA 物価連動国債インデックス(フロアあり)、NOMURA-BPI国債 超長期(11-)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- MSCI ジャパン高配当利回りインデックス、MSCI コクサイ・インデックス、MSCI ワールド・インデックス、MSCI ワールド・セクター・ニュートラル・クオリティ・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インベストナブル・マーケット・インデックス、MSCI Nihonkabu 最小分散指数、MSCI コクサイ インデックス(円換算ベース)、MSCI Kokusai最小分散指数(JPY)(円換算ベース)(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものですが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。
- J.P. モルガンの各インデックスの情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。各インデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P. モルガンによる書面による事前の承諾なく各インデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2016 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。
- S&P日本REIT指数(配当込み)、S&P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、円換算ベース):各指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、各指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等の価格変動の影響を受けます。

- ・株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
- ・債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。
- ・リートの価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリートの配当(分配金)利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落することがあります。組入リートの価格下落は、基準価額の下落要因となります。
- ・金の価格は、金の需給関係や為替、金利の変動など様々な要因により大きく変動します。金の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動 リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行う場合があります。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行わない場合があるため、為替変動の影響を受けます。為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る部分についても、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク

有価証券の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、配当金が減額あるいは支払いが停止、または利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

カントリー・ リスク

ファンドは、新興国の有価証券等を実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

流動性 リスク

有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。



#

■ ファンドの費用・税金



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	支払先	購入時手数料	対価として提供する役務の内容
	販売会社	購入価額に対して、 上限 1.08% (税抜 1.00%) (販売会社が定めます)	各ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、 購入に関する事務手続等

(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド	各ファンドの日々の純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額とします。 ※日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。																										
		<table><tr><td></td><td colspan="3">信託報酬率</td></tr><tr><td>安定型</td><td colspan="3">年率0.972%(税抜 年率0.900%)</td></tr><tr><td>安定成長型</td><td colspan="3">年率1.080%(税抜 年率1.000%)</td></tr><tr><td>成長型</td><td colspan="3">年率1.188%(税抜 年率1.100%)</td></tr></table>					信託報酬率			安定型	年率0.972%(税抜 年率0.900%)			安定成長型	年率1.080%(税抜 年率1.000%)			成長型	年率1.188%(税抜 年率1.100%)									
			信託報酬率																									
		安定型	年率0.972%(税抜 年率0.900%)																									
		安定成長型	年率1.080%(税抜 年率1.000%)																									
成長型	年率1.188%(税抜 年率1.100%)																											
1万口当たりの信託報酬: 保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)																												
※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。																												
		各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。																										
		<table><tr><td rowspan="2">支払先</td><td colspan="3">配分(税抜)</td><td rowspan="2">対価として提供する役務の内容</td></tr><tr><td>安定型</td><td>安定成長型</td><td>成長型</td></tr><tr><td>委託会社</td><td>0.470%</td><td>0.520%</td><td>0.570%</td><td>各ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>0.400%</td><td>0.450%</td><td>0.500%</td><td>交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等</td></tr><tr><td>受託会社</td><td colspan="3">0.030%</td><td>各ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等</td></tr></table>				支払先	配分(税抜)			対価として提供する役務の内容	安定型	安定成長型	成長型	委託会社	0.470%	0.520%	0.570%	各ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等	販売会社	0.400%	0.450%	0.500%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等	受託会社	0.030%			各ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等
支払先	配分(税抜)			対価として提供する役務の内容																								
	安定型	安定成長型	成長型																									
委託会社	0.470%	0.520%	0.570%	各ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等																								
販売会社	0.400%	0.450%	0.500%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等																								
受託会社	0.030%			各ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等																								
		※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。																										
投資対象とする投資信託証券		各ファンドの投資対象ファンドの純資産総額に対して、 年率0.25%±0.10%程度(税込) (運用および管理等にかかる費用)																										
実質的な負担		各ファンドの純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額となります。																										
		<table><tr><td>安定型</td><td>年率1.222%±0.10%程度(税込)</td></tr><tr><td>安定成長型</td><td>年率1.330%±0.10%程度(税込)</td></tr><tr><td>成長型</td><td>年率1.438%±0.10%程度(税込)</td></tr></table>				安定型	年率1.222%±0.10%程度(税込)	安定成長型	年率1.330%±0.10%程度(税込)	成長型	年率1.438%±0.10%程度(税込)																	
		安定型	年率1.222%±0.10%程度(税込)																									
		安定成長型	年率1.330%±0.10%程度(税込)																									
成長型	年率1.438%±0.10%程度(税込)																											
※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。																												
その他の費用・手数料		以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。																										
		・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。																										

※上記の実質的な負担は、各ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託 (管理) 報酬率を含めた実質的な信託報酬率を、2016年12月28日現在予定している各ファンドの9資産への基本資産配分比率に基づき算出したものです。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることなどから、実質的な信託報酬率は変動することがあり、あらかじめ上限額等を記載することができません。そのため、実質的な信託報酬率は概算で表示しています。

※上記の費用 (手数料等) については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用 (手数料等) の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。



手続・手数料等



税金

税金は、以下の表に記載の時期に適用されます。この表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2016年10月末現在のものです。

※「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAおよびジュニアNISAをご利用になれません。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

- | | |
|-----------------------|--|
| ■委託会社(ファンドの運用の指図等) | 三菱UFJ国際投信株式会社 |
| ■受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) | 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) |
| ■販売会社(購入・換金の取扱い等) | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 |

■当資料は、プレスリリースとして三菱UFJ国際投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を平成28年12月28日に関東財務局長に提出しておりますが、届出の効力は生じておりません。したがって、当該届出の効力が発生するまでに、当資料の記載内容が訂正される場合があります。

以上